

第9回「福島県イノベーション・コースト構想の具体化に関する 県・市町村検討会議」議事概要

日時：平成28年10月28日（金）13時00分～15時00分

場所：ホテルサンルートプラザ福島 「芙蓉」

1 開会

2 挨拶

【福島県企画調整部長】

- イノベーション・コースト構想については、平成26年6月のとりまとめから2年余が経過、4月の檜葉遠隔技術開発センターの本格運用、富岡町の廃炉国際共同研究センター、更には大熊分析・研究センター、南相馬市及び浪江町のロボットテストフィールドの整備など構想の具体化が進んでいる。まさに、新たなステージに入ったところ。
- ただ、浜通りの復興をしっかりと進めるには、このような拠点が今のところ点だが、面として有機的に連携を図っていく必要がある。
- 国内外の研究機関や企業を呼び込むとともに、地元企業に参画してもらい、新産業の創出を通じた産業集積を図ることはもちろん、それに加え、ソフト面を加えた情報発信の強化、交通アクセス等の利便性の確保、交流人口の拡大にも結びつけることが重要。
- 本日は各プロジェクトの進捗状況等について説明するとともに、構想の更なる推進や連携強化に向けた取組の現状について説明し、また、今後の方向性についても御議論いただく。
- 今後事業化に向けて、更なる検討が必要とされる事業についての具体化や、産学官合わせた連携体制の強化など、大きな枠組みを作っていくという課題もある。しっかり取り組んでいく必要がある。市町村の皆様から、新たな段階に入った構想の推進に当たって、御意見、御要望をいただきたい。

3 報告事項

- (1) **イノベーション・コースト構想に関する全体の進捗状況及び平成29年度概算要求について**
(企画調整長から資料1にて説明)
- (2) **個別プロジェクトの取組状況等について**
 - ① **ロボットテストフィールド等について**
(ロボット産業推進室主幹から資料2にて説明)
 - ② **エネルギー関連産業分科会について**
(再生可能エネルギー産業推進監兼次長から資料3にて説明)
 - ③ **農林水産分野分科会について**
(農林水産部技監から資料4にて説明)

- ④ スマート・エコパークについて
(産業創出課長から資料5にて説明)
- ⑤ 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の取組状況について
(原子力安全対策課長から資料6にて説明)
- ⑥ 地域復興実用化開発等促進事業費補助金について
(産業創出課長から資料7にて説明)
- ⑦ 福島新エネ社会構想について
(エネルギー課長から資料8にて説明)

(3) イノベーション・コースト構想の更なる推進・連携強化について
(企画調整課長から資料9にて説明)

4 意見交換

【飯舘村】

- 官民合同チームの取得情報の共有について、商工業者、農業者を訪問しているが、市町村に情報が来るまでに時間が掛かる。村の立場としては、構想に活かせる情報があるのか分かりづらいので、情報提供をお願いしたい。
- 農家と商工業者とに分けられるが、村では兼業農家が多いことから、ニーズは分けられるものではない。構想では、農林水産分野と特出しされているが、全体に関わってくるパターンの方もいるので、そういうニーズも拾ってほしい。
- 市町村の復興計画を、どこまで県や国が吸い上げているのかが見えない。まず、市町村レベルでのニーズを見てもらうことが重要。復興計画を1年位掛けて作っても、1年後には古くなっている。今の対応が求められる。常に見直しを考えていかないと、遅くなってしまう。
- 実証・実地活用の期間短縮については、陳腐化しないように直ぐ実用化してほしい。例えば、除草ロボットなどでは、地元の農家の方などに対して、やって見せるだけでなく、触らせて、理解してもらうことが重要。
- 水路に溜まった砂を上げることは必要。加速化交付金などへの申請では作付けには間に合わない。農家の方がやりたい時に自分でできるように省力化、ロボット化を図ってほしい。過去にある農機具メーカーが開発した経緯があるので、再確認を。
- 今後の営農再開においては、先端技術の導入の可能性があるが、先端技術については市町村からの説明は難しい。農家に繋ぐところは県からの協力が必要。

【葛尾村】

- 村内の8割が避難指示の解除がなされた。構想全体の着実な推進が大切であり、制度及び予算の裏付けをしっかりとしてほしい。
- 農業再生が最も進んでいなかったが、官民合同チームのおかげもあり、戸別対応の補助制度が出来て環境が整ってきた。これから事業を活用して農業再生を進めていきたい。
- 復興再生を実現するには、厳しい状況であることから、いろいろなことへのチャレ

ンジや連携が必要であり、大学等との連携などを模索中。大学や協力する企業との連携がスムーズに進むような支援策が必要。

【浪江町】

- 先日、国と県に入ってもらい、町の復興ビジョン会議を立ち上げ、町の今後について検討を進めているところ。この中で、特にロボットテストフィールド関連のロボット関係プロジェクト、水素社会の実現モデルの構築など構想の具現化について検討している。
- 構想の推進に当たっては、市町村ごとに思い描くビジョンが違うので、それらを十分に踏まえること、また、市町村単独での実現は困難であり、必要な財源や人材について引き続き確実に確保できる体制の構築について配慮を。

【福島県企画調整部長】

- 官民合同チームについて、我々も役場との情報共有が十分でないという意識はあったが、序々に役場を訪問するなど共有が進んできたと思う。引き続きしっかり情報共有を図っていく。改めて、商工労働部を通じて話をさせていただく。

【福島県農林水産部技監】

- 農業部門においては認定農業者を中心に回らせてもらっているが、今後は、あらゆる農業者の御意見を伺いたいことから、官民合同チームなどの協力を得ながら、何らかの方法で認定農業者以外の声も伺うことについて検討しているところ。市町村との情報共有を図っていく。
- 実証期間1年では陳腐になってしまうという話は、スピードアップしなければならず、実証やりながら経営というスタイルも今後導入が必要。
- 意見いただいた水路の土砂上げに関して、過去に民間で開発された件については、要望、提案いただければ、課題としていきたい。
- 個別での補助制度については、年明けぐらいから受付を始めたい。避難者の帰還に結びつけていただきたい。
- まず、農業の場合、帰還への条件整備が大事だが、新しい農業、経営スタイルなども大事であり、一緒に考えていきたい。

【大熊町】

- 帰還困難区域が多くて、避難指示解除の目途が立っておらず、構想になかなか取り組めていない。そういった中でも、太陽光発電などの再生可能エネルギー、農業分野では植物工場について少しずつ取組を行っているところ。
- 町内の多くが帰還困難区域で事業を立ち上げるための用地がないことが課題であったが、8月に国が帰還困難区域の取扱いの考え方を公表し、帰還困難区域内でも平成29年度から復興拠点を設けて除染ができることから、これを契機に構想に係る各種事業について検討していきたい。引き続きの支援をお願いします。

【川内村】

- 研究者や専門家の方に双葉地区、被災地域に来てもらえると思うが、これが帰還された方の雇用の場にどう結びつくのか。どのくらいの雇用が見込まれるのか。
- 村として、構想をテーマとして3事業掲げているが、その一つとして研究者などの居住地の整備を図るという考えがある。ただ、以前、富岡町にJAEAが進出されて、その際の環境整備ということで、「整えられますか？」とアンケートをいただいた際に、なかなか川内村にはマッチングできない部分があり、難しいとの印象を持ったところ。
- 例えば、村でこれぐらいの方の居住が見込めるとなれば、それに向かって宅地の整備であったり、住居の確保ができるのかなと考える。財源的にも厳しいので、どれ位来るか分からないでは準備は難しい。
- 構想の推進には、この地に育つ、帰還して生活する子どもたちがこの地に誇りを持てるようになることが必要。また、避難先から戻ってくる意義が構想で明確になればよいと考える。

【富岡町】

- 更なる推進に必要な体制については、資料9の連携強化と同じ考え。
- 浜通りはかなり厳しい状況の地域であり、企業が進出する際には採算性をベースに進出するので、企業の将来性、発展性を考慮した経済的支援を考えていきながら、共に手を取り合って進めることが必要。
- 情報はどうしても発信側の一方通行、情報を受け取った側の意向がなかなか見えない。町民にとってもそうだが、例えば、「イノベーション・コースト構想」という言葉自体を知っていても、それがどのようになるのか、進んでいくのかを示しきれない。廃炉国際共同研究センター国際共同研究棟についても同じ。丁寧、分かりやすい発信が必要。

【福島県企画調整部長】

- 先程、大熊町から双葉町とともに、帰還困難区域を中心に避難指示の解除が当面難しい部分があって、帰還困難区域の見直しの中、可能性が広がるという話があった。県としても、やはり一番被害を受けた所を十分に手厚くということで、福島特措法の作りも最初からやっている。
- 大熊町、双葉町が復興しないと、福島県としても復興しないという形になるので、2020年の議論とかあるが、それに向けて、一番大きな被害を受けた所をしっかりと復興・再生させていくことが基本となる。
- その上で、川内村から雇用の場にどう結びつくのか、富岡町から情報発信の問題について話があったが、今後の検討も含めて事務局から説明を。

【福島県企画調整課長】

- 雇用にどう結びついていくのか、情報発信をどうしていくのか非常に課題であると認識している。資料9で示した今後の進め方のおり、現在の課題を整理、調査し、

どうしたらよいかを検討することになる。拠点整備だけでなく、いかに雇用に結びつけていくかが大事である。各地域のポテンシャル、どんな企業に来てもらえるか、また、どんな企業を呼んでくれるのか、それが雇用にどう結びつくのかに繋がると考える。

- 情報発信については、個々の拠点だけではなく、構想の全体像としてエネルギーやロボットを含めて、どんなメリットがあって、今後の将来像を含めて発信する必要がある。
- 発信するツール、中身として、例えば、ロボットテストフィールドの整備の中でもあるし、アーカイブ施設において、被害の状況だけでなく、構想でどれだけ福島が復興していくのかもコンテンツになる。そういうことを含めて、議論されている拠点をどう繋いでいくか、情報発信、雇用の創出などを調査、検討していく。

【檜葉町】

- 本日、会場への途中で聞いたラジオで、国が行政改革推進会議を開催し、東日本大震災の復興事業についても検証するとの話があった。構想について国からメスが入らないとも限らない。県が国に要望したとおり、しっかり法制上の措置、国家プロジェクトとしての位置付けを改めて声を大にすることが必要。
- 檜葉遠隔技術開発センターにおいて、12月に福島高専と連携しながら、「廃炉創造ロボコン」が開催される。学生たちに廃炉に関する興味を持ってもらうとともに、創造性を養うということで、構想で作られた施設の活用として将来に繋がるもの。高専だけでなく、全国の工業高校、大学と連携するとともに、例えば、教育旅行を積極的に誘致して、発展させていく必要がある。
- 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金は、制度的に避難指示が解除されてから、1年を過ぎると補助率が下がる制度設計。町も1年を経過した。働き手が本当にいるのか確保の様子見している間に補助率が下がってしまう。構想の裾野の広がりはこちらからであり、制度改正を望む。

【広野町】

- 自立的な地域経済復興のために、拠点の十二分な活用が必要であり、町として拠点のバックオフィスのような拠点の整備が必要と捉えて、駅東側に広野みらいオフィスを誘致し、その周辺に従業員の方の集合住宅、ホテルの整備を進めようとしているところ。町が双葉地域のバックオフィスのような機能を果たし、広野以北の町の復興の弾みがつけば。
- ふたば未来学園が開校したことを踏まえ、学園都市構想に着手していきたい。子どもたちを将来の地域の担い手として育成するためには、未来や夢を感じられる取組が重要であり、研究機関や企業が高等教育を修学した人材を求めていることを考えると、この地域に研究機関や高等教育機関の誘致が必要である。産学官が連携し、地域をリードする人材の育成を図っていければ。
- 再生可能エネルギーを活用した環境と共生した利便性の高い町を推進したいと考えており、皆さんから協力はいただいているが、やはりスマートコミュニティマスター

プランを検討していきたいと考えており、水素ステーションの設置など一緒に考えていければと思うので、これに対する支援を。

【南相馬市】

- 国・県の支援をいただきながら、ロボットテストフィールドは着実に進んでいる。ロボット、新エネの分野は進んでいるが、農林水産業分野の進捗が遅れている。農業はこの地域において、基幹産業。農業の再生は不可欠。こちらにも力を注いでいきたい。
- 南相馬市は約1万人が避難している状況。将来の地域を担う人材を確保するためには、子どもの頃から関心を高める取組が重要。来年4月に小高産業技術高校が移転統合されるが、ロボットテストフィールドとの連携を検討している。他の分野においても地元高校生、小中学生の関心を高めるような取組を行っていくことが有効ではないか。
- 日常的にロボットと触れ合える、ロボットの町づくりをいかに進めるか市も取り組んでいる。ドローン教室を3回ほど開催。各学校においても体験できるような取組も行っている。
- 構想を進めるに当たっては、浜通り全体の復興が重要。情報発信をしながら、様々な課題に総合的に対応していくこと。企業支援、復興まちづくりの補助制度についても、継続的な支援が必要。

【福島工業高等専門学校事務部長】

- 廃炉創造ロボコンは、12月3日に楡葉のモックアップ施設において開催。全国の高専13校から15チームがエントリー。文科省の廃炉基盤の基礎研究に応募して採用されたその事業の一つ。全国の原発立地地域は、興味を持っている。しっかり取り組んでいく。

【福島県エネルギー課長】

- 広野町とは昨年度からスマートコミュニティ導入に向けて、国も交えて調整をしてきた。新エネ社会構想など、いよいよ新しい動きが出てきた。新しい支援が導入されるので、うまく活用して、実験に向けて引き続き進めていくことができれば。

【福島県農林水産部技監】

- 農業が遅れているとの指摘。避難地域における住民の帰還のことを考えると、農業の再生は重要。新しい事業の制度を立ち上げたので、その制度や、既存事業も活用し、南相馬市と連携を取りながら進めていきたい。

【田村市】

- 構想の実現により、福島が震災からの復興を通じて大きくイノベーションを興した、ということをも2020年のオリンピックまでに世界にアピールすることが重要な目標。
- 構想は非常に多岐にわたっており、どの事業が2020年までにどの程度達成できるか、不透明。先のイノベーション・コースト構想推進会議において、高木本部長か

らあったが、12市町村の将来像でも見据えるのであれば、構想の各事業も将来像の個票レベルのような形で、フォーマットの統一化を図り、各事業の達成すべき目標等の見える化が必要ではないか。

- ホップ栽培や木質バイオマスに取り組んでいこうとする動きがある。入口の支援も必要だが、販売になるまでの出口の支援があれば新たなチャレンジのハードルが下がる。このような取組を後押ししてくれるような、産学官の連携があればありがたい。
- 構想は国内でも報道されていない。福島県以外の人ほとんど知らないのではと危惧している。国内外の報道機関との効果的な連携、各国要人を招聘するような各プロジェクトの進捗がある部分について、常に情報発信をしていくべき。

【相馬市】

- 構想に期待することは、産業集積と新ビジネス創出というところでの企業誘致。最終的には地元住民が働ける場所を作ることにも期待している。多くの企業に来てもらうインセンティブを作っていくべき。主要プロジェクトはもとより、関連産業や裾野産業に、東京で出来ることをあえて浜通りでやるためのしっかりとしたインセンティブを与えていくこと。相手はビジネス。採算性がないと。
- 相馬市では水素に関わって再生可能エネルギーを進めているが、2020年までという短い期間での実用化は難しい。もう少し長い視点での体制づくりが必要。2020年を超えたその先の構想の体制づくりを考えていくべき。

【福島県企画調整部長】

- 新エネ社会構想は福島県の再エネビジョンを踏まえて2030、2040年までの長いスパンで歩調を合わせることになっているので、東京オリンピックでは終わらないと考えている。水素は東京への供給で終わらせないのが大前提。
- 12市町村のフォローアップと同じフォーマットで進捗管理との意見。構想はどんどん動いており、各論をフォーマットに入れていくことも必要と考える。避難解除区域の教育の問題等も将来像の会議で議論があった。フォローアップの表の改訂等も踏まえながら、構想とも併せながら国全体で進行管理出来るようお願いしてまいりたい。

【双葉地方町村会】

- 双葉地方に様々な構想関連の拠点が出来てきて動いてはいるが、地域産業発展にどのように連携していくのか見えない状況。モックアップ施設は実験施設であって、利用者がいないと活用されない。廃炉以外の企業への波及もしていない。次にどのように派生させていくか種まきの時期にきているのでは。
- 研究者が地域に根付いていくための受け皿づくりの連携も必要。
- 浜通り地方をロボットバレーとして産業集積していくためには、遠隔操作の技術開発だけでなく、人工知能とか、自己制御できるようなロボット開発も必要。
- 放射線等の研究者、あるいはロボット技術の研究者から廃炉技術の研究者に派生していく流れからいくと、インキュベーションルームとラボラトリールーム、研究室を併せ持った国立大学レベルの仮称だが産業大学が必要。大学院大学的なものを浜通り

に拠点として作ることによって、産学機関の協働連携が図ることができる。

- 国内外から人を集めるためには、浜通りでも国際機関レベルの国際フォーラムを毎年のように開催していくべき。大熊町にはコンベンション施設設置の計画があるが、国際規模的に耐えうるような内容にするべき。
- 法制化による制度設計によって、推進体制の強化が図られ、各プロジェクトの推進母体となる機構的な組織を作りつつ、マネジメントすることによって、全体としての構想が連携し発展していくのでは。

【原子力災害現地対策本部班長】

- 構想に関係する予算の話や、各プロジェクトの情報共有は必要。各市町村の様々な取組、個別の情報提供により、横の繋がり、広がりを持たせると更にいいものになる。

【福島復興局次長】

- これから復興を進めていく上で連携が必要であるということ、復興局としても責任が重大だと感じている。復興局の産業担当とも連絡を取り、意識して対応する。構想に限らず復興事業について、各市町村とタッグを組み合わせながら、復興を意識させるような取組を広げていく。
- 物を作ったとアピールしていく時代から、少しずつアウトプットをやっていかなければいけない時代となった印象がある。情報発信という観点から、いろいろな分野に取り組んでいるという、よいアウトプットに繋がる資料があれば出していくということも必要なのでは。小さい話であっても、成功事例をアピールしていくことで成功を実感できるのでは。
- 人材育成も重要、早い手段として外から呼び込むことも重要。地域復興実用化開発等促進事業の採択企業は、地域が限られて、広がりがないのではと感じる。外から呼び込む活動について、復興局としても意識をしていきたい。
- 将来的に構想を広めていくためには、子ども、学生の交流を進めていかななくては、との提案があった。構想に直結しないものも含めて、子どもが戻ってくる、学生が交流するような事業を意識的に広げてくというイメージを作っていくことが重要。これからは復興庁としてもそういった点を留意していく。

【相双地方復興局次長】

- ロボット産業、エネルギー関連産業などの企業誘致で産業集積は必要。更には、避難者の帰還促進に加え、新たな人の移住という観点も必要。
- 相双地方復興局として、復興ツーリズムということで、構想の拠点の中でも、ロボットテストフィールドやアーカイブ拠点施設、その他の施設についても復興という目に見える部分であるので、それを活かしながら交流人口の拡大を図って、定住に結びつけたいと思っている。各市町村と協力して、知恵を出し合いながら進めていきたい。

【福島県企画調整部長】

- 構想に係る周辺環境整備の検討会では、外からの人たちにどのような対応をするか、あるいは構想に直接関わらなくても、帰還した住民の方がどういう生活環境を送るかなど、幅広い議論をしてきたところ。今後、構想を国の方でも進めていく中で、しっかり予算を獲得して、実行に移すということが必要だと思うので、県も国と協議をしながら交通整理をして、実現させたい。
- 今日の大きなテーマの中で、情報発信の部分が今まで足りなかったと、皆さんからたくさんの御意見をいただいた。情報発信の仕方、推進体制についても、県としても検討してまいりたい。
- 概算要求の話もあったが、まだ要求段階ということで市町村と一緒に頑張って実現に向けて頑張っていきたい。
- 推進体制の議論の中で、政府全体の取組にこの構想を位置付けるということで、法制化という要望をしている。通常国会に出していただけるよう進めていくことも必要と思っている。今日の御意見を踏まえ、国に強く年末に向けて要望していきたいと考えているので御協力をお願いしたい。
- この構想は2年前、本当にやれるのかということで議論がまとまったと記憶している。それが今形になる段階となり、実際に檜葉のモックアップ施設のように使われることとなった。更にいい活用方法をとという話もあった。そういうことを含めて構想を進めてまいりたいと考えているので、よろしくをお願いしたい。